



学校だより

～ ひびきあう心 かがやく笑顔 ふれあいの丘 斎藤分 ～

令和6年 1月 9日 1月号

横浜市立斎藤分小学校 校長 黒木 健

多様な学習機会のあり方について

校長 黒木 健

これまでの「学校だより」の中で、私が中高生時代に不登校であったことについては、何度か触れてきたところですが、今回は、この不登校という現象について、これまでとは異なる視点から話を展開できればと考えています。私は中学校2年生から高校1年生までのおよそ3年間、不登校状態に陥っていました。その間、欠席、そして遅刻や早退を幾度も繰り返しながら、何とかその時代を乗り越えてきました。この歳になって振り返ってみても、その時期が自分の人生の中で最も苦しい期間であったとの認識に大きな変化はありません。

さて、ここからが本題ですが、不登校という現象は、時に不登校問題、学校教育上の課題などと表現されることが多いように思います。そうした見方にも一定の理解は示しつつも、しかし、不登校が学校教育上の問題や課題であると言われることについては、長らく不登校であった自分からしてみると疑問が残るところではあります。児童生徒一人ひとりの思いや願いは多様であり、またそれは、様々なセーフティーネットや手立てを講じていく中で受容されていくことが最も望ましいと思われ、無理に従来型の学び方に当てはめなければならないものでもないと考えています。

例えば、至近数年程だけを見ても、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一斉臨時休校や分散登校が実施されたことなども追い風となり、学校現場へのタブレット端末の導入が加速度的に進み、それにより学校に登校できなくとも自宅にしながら、学習機会の確保がある程度の水準までは可能となりました。また最近では、校内にフリースクールを開設する市町村も出現し、私が中高生であった頃とは比較にならない、また従来のパターンには収まらない新しいそして多様な学習機会のあり方が認知されつつあります。ただ校内フリースクールを開設しようにも、そのためにまずは、それを担う教職員の増員が必要であり、市町村レベルの教育委員会で検討する課題というよりは、文部科学省が予算化を検討し、各市町村に予算の追加配当を行うなどしなければ、充実した校内フリースクールの開設に結びついてはいかないでしょう。昨今では、多文化共生（異文化理解）や、インクルーシブ教育（多様な子どもたちが地域の学校に通うことを保障し、共生社会の実現を目指していくこと）など、多様性が許容される社会の実現が求められています。そうした社会において様々な状況にある児童生徒の学習機会の一層の保障を行っていくためにも、既成概念にとらわれない新たなスキームの策定が急務であることに疑問をはさむ余地はないでしょう。

令和4年度に文部科学省が実施したある調査によると、全国の公立小学校において、長期欠席理由の第1位は不登校が53.7%であり、病気による欠席の16.1%を大きく上回っています。そして公立中学校では、それが73.8%へと跳ね上がります。ここ数年は、多様な学習機会が保障される社会への構造的変革が起こりつつある過渡期にあり、そうした潮流を一つに背景に、不登校という現象についてもそれを単に学校教育上の問題や課題と捉えるのではなく、それに対応し得るだけの施策の予算化や新たなスキームの策定、そして何よりも不登校という現象に対するこれまでの世間での認識を、学校を取り巻く関係者全員で捉え直していくことが今まさに求められていると感じています。本校においても、そうした意識をもちながら、また一方で、児童一人ひとりが学校で学ぶことを通じて、学校では「協働的な学び」ができるという良さもあるといった実感がもてるような、そうした学校運営を行っていきたいと考えているところです。